

〈2025年1月～2月実施〉

# 生命保険大学課程「企業向け保険商品とコンサルティング」 試験問題【フォームB】

## ● 注意事項

1. 試験時間は80分です。

2. 試験問題は、全部で49問あります。《100点満点》

問題1から12は、正しいものを1つ選ぶ問題《各2.5点：30点満点》

問題13から24は、誤っているものを1つ選ぶ問題《各2.5点：30点満点》

問題25から39は、語群の中から最も適切なもの（数値・語句）を選ぶ問題《各2点：30点満点》

問題40から49は、正誤を選ぶ問題《各1点：10点満点》

## 業界共通教育課程試験等のテキストおよび試験問題の取扱方針について

- ・業界共通教育課程試験、生命保険講座試験および継続教育制度（以下、業界共通教育課程試験等という）のテキストおよび試験問題（過去問題を含む）の著作権は、生命保険協会に属します。
- ・テキストおよび試験問題（過去問題を含む）は業界共通教育課程試験等の教育および受験の目的にのみ利用するものとします。
- ・テキストおよび試験問題（過去問題を含む）の一部または全部を無断で複写・複製・転載・頒布・販売すること、ならびに磁気または光記録媒体、コンピューターネットワーク上等へ入力することは、法律で認められた場合を除き固く禁じます。なお、生命保険協会が許可した場合または法律で認められた場合であっても、当該行為により生じた結果について、生命保険協会は故意または重大な過失がある場合を除き一切の責任は負わないものとします。

一般社団法人 生命保険協会

## [ 1 ] 株式会社の設立

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 株式会社の「募集設立」とは、発起人は株式を引き受けずに、設立時発行株式の全部について引き受ける者（株式引受人）を募集して会社を設立する方法である。

イ. 会社法では、会社を登記するにあたり、同一商号、同一住所の会社でも、登記できるとしている。

ウ. 株式会社は、その本店（本社）所在地において設立登記をすることにより、会社の設立手続きが完了し、会社の成立となる。

エ. 種類株式は優先株式ともよばれるが、会社法では株式としての権利内容は普通株式と変わらない。

## [ 2 ] 株式会社の役員とその権限

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 取締役会設置会社においても、代表取締役は、原則として株主総会で選定・解職される。

イ. 会長や専務等も代表取締役になる場合があるが、原則1人に限られる。

ウ. 取締役会設置会社においては、代表取締役でない取締役は、会社を代表する資格はない。また、取締役会において業務執行取締役を選定することはできない。

エ. 社外取締役とは、取締役会の監督機能強化を目的として、代表取締役等と直接の利害関係のない独立した有識者や経営者等から選任される取締役である。

### [ 3 ] 支配関係による親会社・子会社の分類等

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 会社法では、他の会社がその経営を支配している会社等を「親会社」と定めている。

イ. 金融商品取引法における「親会社」は、直接、間接、名義を問わず、有価証券報告書を提出しなければならない会社の議決権の3分の1以上を所有しているかどうかが基準となる。

ウ. 金融商品取引法は、有価証券報告書を提出しなければならない会社（提出親会社）の子会社は、「子会社等状況報告書」を提出しなければならないと定めている。

エ. 法人税法では、グループ通算制度を適用するためには、親法人と子法人の間に完全支配関係が必要とされ、この完全支配関係は、一方の法人が他方の法人の発行済株式等の全部を直接または間接に保有する関係とされている。

### [ 4 ] 簿記の基礎知識

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 「簿記」とは、会社の決算書を作成するために、会社で起こるすべての取引を帳簿に記録する技術である。この記録技術の中心は「仕訳」という。

イ. 「仕訳」では、すべての取引を2つの面からとらえ、その2つを左右の勘定科目に振り分けて記録するが、取引の種類により左右に記録する金額が同額の場合と異なる場合がある。

ウ. 「勘定科目」を大きく5つに分類した場合、「資産科目」「負債科目」「純資産科目」の3つは損益計算書上の科目である。

エ. 「勘定科目」はもともと借方（左側）科目なのか、貸方（右側）科目なのかが決まっており、決算時点では必ず本来あるべき側に残る。すなわち、貸借対照表では、費用に属する科目が借方（左側）であり、収益に属する科目は貸方（右側）である。

## [ 5 ] 経営者保険の提案

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 「経営者の加入目的」としては、事業保障資金および役員退職慰労金・弔慰金の準備があげられ、相続対策としての自己株式買取資金の準備は私的な目的であり、該当しない。

イ. 事業保障資金は、一般に次の計算式で算出される。

$$\text{事業保障資金} = \text{短期債務額} + \text{役員の年間報酬総額}$$

ウ. 企業設立直後の場合は、創業資金としての借入金総額や返済期間に合わせた提案を行う必要がある。

エ. 「保険期間」としては、経営者個人の平均余命から決定し、経営者個人の勇退（予想）時期を考慮する必要はない。

## [ 6 ] 養老保険を活用した福利厚生プランの内容と留意点

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 契約者・満期保険金受取人を企業、死亡保険金受取人を従業員の遺族とし、原則、被保険者は従業員の全員とする契約形態の養老保険を活用した福利厚生プランでは、企業が支払う保険料全額の損金算入の経理処理が認められる。

イ. 福利厚生プランの1人当たりの保険金額は、すでに準備している他の制度からの予定支給額にかかわらず、従業員の退職金規程における予定退職金額とする。

ウ. 保険期間については、公平な条件とするため、5年や10年などの保険期間で「年」満期とし、定年にかかわらず全員一律が望ましい。

エ. 企業が、従業員を被保険者として保険契約を締結する場合、加入に際しては従業員の同意（または不同意）を書面でとる必要がある。

## [ 7 ] 会社の整理

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 会社の譲渡には、「営業権の譲渡」と「株式の譲渡」の2つの方法がある。このうち「株式の譲渡」とは、譲渡を受ける会社に、当該会社がもつ商品・技術・サービスの看板を譲渡する方法である。

イ. 「会社の清算」を行う場合で、融資による資金調達の際に会社が保有する資産が金融機関等に担保設定されている場合は、まず金融機関以外の債権者に資産が分配され、その後に金融機関の担保債務に充当される。

ウ. 「民事再生法の手続き」により会社を再建する場合、再生手続き開始後は、現経営者が引き続き経営にあたることはできない。

エ. 「法的な会社再建」の場合、事業保険等の既契約は解約となるのが一般的であり、解約返戻金は会社が受け取り、債務の返済等の清算にあてられる。

## [ 8 ] 総合福祉団体定期保険の税務

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 企業が負担する保険料は損金算入できるが、特約保険料は損金算入することはできない。

イ. 配当金を企業が受け取った場合、当該契約の配当金の支払いを受けた日、または更新保険料と相殺する日を含む事業年度の翌事業年度の益金に算入する。

ウ. 企業が受け取った保険金を規程に基づいて死亡退職金として従業員・役員の遺族に支払った場合、従業員・役員の遺族の「みなし相続財産」として相続税の課税対象となる。

エ. 従業員・役員が直接受け取った高度障害保険金は、贈与税の課税対象となる。

## [ 9 ] 医療保障保険（団体型）の税法上の取扱い

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 被保険者（従業員）が本人および配偶者・子の保険料を負担した場合、配偶者・子の保険料の額は生命保険料控除の対象とはならない。

イ. 団体（法人）が保険料を負担し、給付金を被保険者である従業員が受け取った場合、一時所得として所得税の課税対象となる。

ウ. 団体（法人）が保険料を負担する契約で、従業員の死亡によりその遺族が死亡保険金を受け取った場合、その死亡保険金は、贈与税の課税対象となる。

エ. 従業員が保険料を負担する契約で、従業員が死亡し、その死亡保険金を従業員の遺族が受け取った場合、相続税の課税対象となる。

## [ 10 ] 退職金・年金の基礎知識

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 日本の年金制度は、公的年金、企業年金、個人年金等に分けられる。公的年金には、18歳以上の全国民が加入する国民年金と、民間企業の従業員や公務員等が対象の厚生年金保険がある。

イ. 現在の会計基準では、退職金の積立不足額を退職給付引当金として損益計算書に計上する。退職金支払いのための資産（年金資産）とみなされるものは、必ずしも法的に企業と分離されている必要はない。

ウ. 企業年金制度は、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度、厚生年金基金制度を中心として構成される。厚生年金基金は代行返上を行って、確定給付企業年金（基金型企業年金・規約型企業年金）へ移行することは認められていない。

エ. 確定拠出年金から厚生年金基金や確定給付企業年金（基金型企業年金・規約型企業年金）への移行はできない。

[ 11 ] 確定給付企業年金（基金型企業年金・規約型企業年金）および確定拠出年金（企業型・個人型）の課税関係

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 確定給付企業年金・確定拠出年金の加入者が老齢給付金を一時金で受け取った場合、退職所得として所得税の課税対象となる。

イ. 確定給付企業年金・確定拠出年金の加入者が老齢給付金を年金で受け取った場合、給与所得として所得税の課税対象となる。

ウ. 確定給付企業年金・確定拠出年金の加入者の遺族が遺族給付金を受け取った場合、雑所得として所得税の課税対象となる。

エ. 確定給付企業年金や確定拠出年金で、加入者個人が支払った掛金は、個人の所得控除の対象とはならない。

[ 12 ] 中小企業退職金共済制度（中退共）・特定退職金共済制度（特退共）

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 中退共の加入対象者は、中小企業の事業主に雇用されている従業員であるが、法人企業の役員も全員が加入できる。

イ. 中退共の掛金は、独立行政法人勤労者退職金共済機構が管理運営する。同機構の人件費・管理費等は掛金によってまかなわれており、その残額が退職金にあてられる。

ウ. 中退共の退職金支払いは、一時金だけであり、分割払いの制度はない。

エ. 特退共は、中退共、確定給付企業年金制度、厚生年金基金との重複加入は可能である。

<ここからは誤っているものを1つ選ぶ問題です。>

[ 13 ] 一般社団法人と一般財団法人

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 剰余金の分配を目的としない社団および財団は、事業に制限がなく、登記のみによって法人格を取得できる。

イ. 公益社団法人・公益財団法人の場合であっても、公益目的事業に該当する収益事業については課税される。

ウ. 非営利型の一般社団法人・一般財団法人は収益事業について課税される。

エ. 「一般社団・財団法人法」の施行に伴い「中間法人法」は廃止され、中間法人は一般社団法人に移行したが、特定非営利活動法人（NPO法人）は存続している。

[ 14 ] 法人設立時の公的資金融資と中小企業を対象とする金融機関

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 日本政策金融公庫の「新規開業ローン」は、一定の条件を満たせば、個人事業でも法人でも受けられる。

イ. 自治体の制度融資の仕組みは、都道府県・信用保証協会・指定金融機関の三者協調で、実際の融資は都道府県が行うが、融資を受けるためには、各地の信用保証協会または指定金融機関の保証が必要となる。

ウ. 日本政策金融公庫は、2008年（平成20年）10月に国民生活金融公庫、農林漁業金融公庫、中小企業金融公庫、国際協力銀行を統合して設立された特殊会社である。

エ. 商工組合中央金庫は、預金の受入れ、国際為替、手形を通じた短期金融等、「幅広い総合金融サービス」を行っている。

## [ 15 ] 民間金融機関

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 民間金融機関には、都市銀行、地方銀行等のほかに、主に中小企業を対象とするものとして、「信用金庫」「信用組合」がある。

イ. 銀行が株式会社組織をとり、信用金庫と信用組合はともに協同組織の金融機関であるが、いずれも営利を目的として設立されている。

ウ. 信用金庫は、信用金庫法に基づき、国民大衆のために金融の円滑を図り、その貯蓄の増強に資するために設立される。

エ. 信用組合は、組合員以外の預金（員外預金）が総預金額の20%以内に制限されている点で信用金庫と異なる。

## [ 16 ] 財務諸表分析の基礎知識

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 財務諸表には、会社法で作成が義務付けられている代表的なものとして「貸借対照表」「損益計算書」「株主資本等変動計算書」があり、利害関係者への情報開示だけでなく、経営者にとっても経営上の意思決定を行う際に大きな役割を果たしている。

イ. 貸借対照表は、企業のある一定時点（通常は企業の事業年度の期末）での財政状態を示すもので、バランスシート（Balance Sheet）といい、「B/S（ビーエス）」と略される。

ウ. 損益計算書は、企業が一定の期間（通常1年間）にどれだけの利益を得ることができたかという企業の経営成績を示すものであり、「P/L（ピーエル）」（Profit and Loss Statement）と略される。

エ. 会社法上の計算書類ではないが、金融商品取引法が適用される会社についてディスクロージャー計算書の作成が義務付けられている。ディスクロージャー計算書は、現金および現金同等物の増加・減少の金額やプロセスを明らかにする。

### [ 17 ] 総合福祉団体定期保険

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 契約は5年更新なので、5年ごとに、福利厚生規程の改定等に伴う保障額の見直しが可能である。

イ. 実務上は、個々の被保険者については、診査を行わず、被保険者となる者全員について「保険契約者」による告知を求める。

ウ. 保険金の受取人の選択により、年金払特約を付加することで、保険金の一時受取りに代えて、全額または一部を年金で受け取ることができる。

エ. 生命保険会社は、保険契約者と協議して定めた契約日（ただし、第1回保険料または概算保険料を受領した日以降）から責任を負う。

### [ 18 ] 集団扱定期保険

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 集団扱定期保険は、最低被保険者数、加入率、団体の性格等について、団体定期保険の取扱いの範囲に該当しない小団体、あるいは特殊な団体において、多数の個人保険契約の保険料を一括収納することによる省費用性を考慮し、個人定期保険に集団扱特約条項を適用し、集団扱いの保険料率で販売している。

イ. 集団扱定期保険における保険金受取人は保険契約者である集団もしくはその代表者であり、被保険者の家族は受取人となることはできない。

ウ. 集団扱定期保険の保険料率は、個人定期保険の団体料率と同じである。

エ. 集団扱定期保険に関する税法上の取扱いは、一般の定期保険と同様である。

### [ 19 ] 団体就業不能保障保険

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 団体就業不能保障保険は、被保険者が所定の条件の「就業不能状態」に該当したときに就業不能保険金が、また、保険期間内に被保険者が死亡したときに死亡保険金が支払われる商品である。

イ. 団体就業不能保障保険の「就業不能状態」とは、傷害または疾病により、病院もしくは診療所への治療を目的とした入院または医師の指示による自宅療養をしており、かつ、協定書記載業務に全く従事できない状態をいう。

ウ. 団体就業不能保障保険（全員加入団体）において、保険契約者（法人）が払い込む保険料は、損金算入が認められない。

エ. 団体就業不能保障保険（全員加入団体）において、被保険者（本人）が生命保険会社から直接受け取る就業不能保険金は、全額非課税扱いが認められる。

### [ 20 ] 団体定期保険（任意加入制）

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 団体定期保険（任意加入制）では、個人ごとの保険金額は個人が自由に決めることができず、一定の範囲内での選択が認められるだけである。

イ. 退職者等、配偶者、子を被保険団体に含める場合には、その数は最低被保険者数には含めない。

ウ. 加入者数（被保険者数）は、最低被保険者数にかかわらず、加入有資格者の一定の加入率を下回らない人数以上であることが必要である。この加入率を「基準加入率B」と称し、45%となっている。

エ. 生命保険会社は疾病その他の事由によって正常に勤務または就業していない者を被保険者としないことができる。

## [ 21 ] 財形制度

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 財形貯蓄制度を利用できるのは、勤労者のみである。勤労者とは、事業主に雇用されているすべての者をいい、事業主、法人の役員等は含まないが、いわゆる使用人兼務役員は勤労者とみなされる。

イ. 財形貯蓄制度に利用される保険は、事業主が勤労者の給与または賞与から保険料を引去りして払い込む事務が発生することから、事業主に対し生命保険会社から被保険者数に応じた事務手数料が支払われる。

ウ. 財形貯蓄制度に利用される保険は、契約締結後、保険期間の延長・短縮、保険料の増額・減額、保険料払込方法の変更等が一定の範囲内で行える。

エ. 財形貯蓄制度に利用される保険の被保険者が災害により死亡した場合、災害死亡保険金は、不慮の事故の発生または所定の感染症発病のときににおける払込保険料累計額の5倍相当額が積立配当金とともに支払われる。

## [ 22 ] 団体信用生命保険

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 団体信用生命保険は、債務完済前に債務者等（被保険者）が死亡または所定の高度障害になった場合に、未返済債務額に相当する金額を債権者（保険金受取人）である信用供与機関等に保険金として支払う仕組みである。

イ. 各被保険者の保険期間は、被保険者の債務償還期間（据置期間を含む）を限度として保険契約者との協議により、各生命保険会社の取扱基準により定める。

ウ. 被保険者となる者については、保険加入時に健康状態について告知を求め、諾否を決定する。ただし、生命保険会社が必要と認めた場合は、被保険者となる者について診査を行うか、または健康状態に関する書類の提出を求めることがある。

エ. 債務者（被保険者）が負担する保険料は、生命保険料控除の対象となる。

### [ 23 ] 確定給付企業年金

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 確定給付企業年金制度には、母体企業とは別の法人格をもった企業年金基金が制度を運営する「基金型企業年金（企業年金基金）」と、企業が制度を運営する「規約型企業年金」の2つがある。

イ. 基金型企業年金は、企業年金基金の設立につき金融庁長官の認可を受ける必要があり、規約型企業年金は、その規約について金融庁長官の承認を得る必要がある。

ウ. 確定給付企業年金の給付には4つの形態があり、老齢給付金、脱退一時金は強制付加であるが、遺族給付金、障害給付金は任意付加である。

エ. 企業年金基金または事業主は、毎年、事業年度末決算時に「継続基準」「非継続基準」による財政検証を実施しなければならない。

### [ 24 ] 国民年金基金

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 国民年金基金は、自営業者等の国民年金の第1号被保険者等を加入対象者とし、老齢基礎年金の上積み給付を行うことにより、自営業者等の国民年金が厚生年金保険と同じように「2階建て年金」になる制度である。

イ. 国民年金基金は、住所地や業種を問わず加入できる「全国国民年金基金」と3つの職種別に設立された「職能型国民年金基金」の2種類があり、加入者は、そのいずれか1つに加入することができる。

ウ. 国民年金基金への加入は口数制であり、掛金については月額100,000円が上限である。

エ. 会社員になったときなど国民年金の第1号被保険者でなくなった者、職能型加入者で該当する事業または業務に従事しなくなった者等は、国民年金基金の加入資格を喪失する。

<ここからは、文中に入る最も適切なもの（数値・語句）を選ぶ問題です。>

### [大会社の機関]

文中の空欄 [ 25 ] ~ [ 29 ] に入る最も適切なものを選んでください。

2015年（平成27年）に施行された改正会社法により、「監査等委員会設置会社」「指名委員会等設置会社」が定められている。

監査等委員会設置会社とは、監査役（会）の代わりに、監査等委員会が設置される会社のことと、一般に、株式会社に監査等委員会を設置するかどうかは任意である。監査等委員会は、監査等委員として他の取締役とは区別して選任された [ 25 ] 人以上の取締役から構成され、その過半数は [ 26 ] でなければならない。監査等委員会設置会社においては、取締役会が会社の業務につき意思決定を行い、業務の執行は取締役会が選定した [ 27 ] 等の業務執行取締役が行うことになる。一方、監査等委員会は、取締役の職務の執行の監査等を行うとともに、業務執行者を含む取締役の人事に関して株主総会における意見陳述権を有する。

指名委員会等設置会社とは、指名委員会、監査委員会、[ 28 ] の3つの委員会を設置している会社のことをいう。各委員会は、取締役 [ 25 ] 人以上により構成され、そのうち過半数は [ 26 ] でなければならない。また、[ 29 ] を兼務する取締役は監査委員会には入れない。[ 29 ] は、取締役会で選任され、取締役と同様会社から委任を受け、会社に対し忠実義務・善管注意義務を負い、取締役を兼ねることもできる。取締役会の決議により、[ 29 ] の中から、代表 [ 29 ] が選定される。代表 [ 29 ] は、[ 29 ] の権限とともに、対外的な代表権を有する。対外的な代表権は代表 [ 29 ] にあるため、[ 27 ] は存在しない。

### 語群

ア. 3

イ. 5

ウ. 理事

エ. 執行役

オ. 社外取締役

カ. 経営委員会

キ. 使用人兼務役員

ク. 報酬委員会

ケ. 代表取締役

コ. 特別取締役

## 【経営者を取り巻くリスクと対策】

文中の空欄【30】～【34】に入る最も適切なものを選んでください。

経営者に万一の事態が発生した場合、会社の存続自体も危ぶまれることになりかねない。会社を守り、円滑に次世代に事業を引き継ぐためには、まず、経営者にとっての「リスクの把握」を行い、その対策を速やかに実行することが必要である。

### (1) 事業保障対策

経営者が死亡した場合、経営者がこれまでに培ってきた「金融機関等の取引（借入、融資等）」「【30】との信頼関係」および「従業員への責任」等が、一気に失われることにもなりかねない。こうした不安から会社を守り、事業を存続・発展させていくためには、生命保険を活用した「事業保障資金」の確保は不可欠といえる。

### (2) 経営者の死亡退職金・弔慰金

経営者はさまざまなりスクを抱えているにもかかわらず、【31】や社会保険等の社会保障制度、および企業保障制度については、従業員に比べて非常に薄いのが現状である。

### (3) 経営者の勇退時退職慰労金

経営者・役員の退職慰労金は、その法的位置付けが従業員の場合と比較すると格段に弱いのが現状である。従業員の場合の退職金は、一般に【32】として守られているのに対し、経営者・役員の退職金は、当然受け取るべき権利とはなっていない。

### (4) 従業員の福利厚生・退職金準備

従業員の「福利厚生規程」等に基づく傷病等の「給付金・見舞金」および

「死亡退職金・弔慰金」等により、遺族の生活の安定に対する準備を行うことや、老後生活の安定のために「退職一時金・退職年金」の支給に対する準備を会社が行うことは、【33】において不可欠であり、経営者の責任といえる。

### (5) 事業承継・相続対策

経営者の保有資産の大半は、自社株と【34】である。後継者の育成とともにこれらの財産を次世代に引き継ぐための事前対策が重要になる。

## 語群

ア. 証券会社

イ. 取引先

ウ. 不動産

エ. 業績管理

オ. 法的権利

カ. 従業員満足 (ES:Employee Satisfaction)

キ. 労災保険

ク. 金庫株

ケ. 自動車保険

コ. 職務権限

## 【確定拠出年金】

文中の空欄【35】～【39】に入る最も適切なものを選んでください。

確定拠出年金とは、拠出された掛金が個人ごとに明確に区分され、掛金とその運用収益との合計額をもとに給付金が決定される年金である。確定拠出年金は、原則として企業が掛金を拠出する「企業型」と、加入者個人が掛金を拠出する「個人型」の2本立ての制度になっている。

### (1) 掛金の拠出制限

「企業型」において、企業は加入対象者の範囲や拠出額の計算方法等を規定した企業型年金規約に基づき、制度の加入者全員の掛金を拠出限度額の範囲内で拠出し、あらかじめ選定した【35】に払い込む。「個人型」においては、個人型年金規約で定めるところにより、個人型加入者が掛金を拠出限度額の範囲内で拠出し、【36】に払い込む。

### (2) 納付の手続き

納付の手続きは、加入者からの申請に基づいて【37】が受給資格を確認し、その通知に基づいて企業型は【35】から、個人型は【36】から給付される。

### (3) 運用方法の条件

- ①確定拠出年金において加入者は、【37】が用意した運用方法の中から運用・投資する商品を選択する。
- ②【37】が運用方法を提示する場合は、原則としてリスク・リターン特性の異なる【38】以上35本以下の商品を提示しなければならない。
- ③確定拠出年金の運用商品は、時価評価が可能で流動性に富むことが要求される。つまり、最低【39】に1回は、運用方法を変更できることを

認めているので、時価評価や解約がすぐにできることが必要となるからである。

## 語群

ア. 運営管理機関

イ. 10本

ウ. 資産管理機関

エ. 情報管理機関

オ. 3カ月

カ. 1年

キ. 3本

ク. 国民年金基金連合会

ケ. 年金事務所

コ. 企業年金連合会

<ここからは正誤を選ぶ問題です。>

#### [ 40 ] 株主の権利・義務

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

株式会社における出資義務は、会社の設立前または株式発行の効力発生前に全部が履行されなければならないため、株式引受人等の義務である。会社設立後は、株主となった者は何らの義務も責任も負わないのが原則である。

正

誤

#### [ 41 ] 株式会社の機関

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

株式会社の機関は、「株主グループ」「経営グループ」「監視グループ」の大きく3つに分けられる。株主総会が「株主グループ」であり、取締役は「経営グループ」、監査役は「監視グループ」となる。

正

誤

#### [ 42 ] 謲渡制限会社

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

「譲渡制限会社」とは、定款の定めにより、すべての株式の譲渡に制限がある会社で、一般には「公開会社」ともよばれる。

正

誤

#### [ 43 ] 資産規模による企業の分類

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

会社法における大企業は、①最終事業年度に係る貸借対照表に資本金として計上した額が5億円以上であること、②最終事業年度に係る貸借対照表の負債の部に計上した額の合計額が200億円以上であること、の2つの要件のいずれかに該当する会社である。

正

誤

#### [ 44 ] 自社株対策の重要性

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

事業承継を行ううえでの自社株対策には、自社株の評価引下げ対策と、会社による自己株式の買取資金準備対策がある。

正

誤

#### [ 45 ] 財形年金積立保険

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

財形年金積立保険で、年金支払開始日以後に受け取る年金は、一般の個人年金保険の年金と同様に、雑所得として所得税の課税対象となる。

正

誤

#### [ 46 ] 団体定期保険（任意加入制）

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

団体定期保険（任意加入制）では、実際の募集が完了しなければ加入申込者は判明せず、しかも募集する際には何らかの保険料の表示が必要である。そこで、契約の募集および締結（更新を含む）に際しては、一般に概算保険料を用いるが、配当金で精算を行う。

正

誤

#### [ 47 ] 厚生年金基金

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

2014 年（平成 26 年）4 月 1 日以降新規の厚生年金基金の設立はできなくなり、既存の基金についても代行返上して確定給付企業年金に移行するか解散するかが促された。

正

誤

#### [ 48 ] 確定給付企業年金の積立金

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

企業年金基金または事業主が生命保険会社との生命保険契約により積立金の管理および運用を行う場合、積立金はすべて一般勘定で運用され、特別勘定で運用することはできない。

正

誤

#### [ 49 ] キャッシュバランスプラン

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

キャッシュバランスプランは、2002年（平成14年）に認められた年金制度で、従来の確定給付型の企業年金と確定拠出年金の両方の特徴をもつ制度である。したがって、ハイブリッド型年金、混合型年金ともよばれる。

正

誤

copyright (c) The Life Insurance Association of Japan, All rights reserved.